

いわて復興レポート2025【概要版】（案）

平成23年3月に発生した東日本大震災津波からの復興に向け、岩手県東日本大震災津波復興計画、いわて県民計画（2019～2028）のアクションプランである「復興推進プラン」に基づき進めてきた14年間の復興の取組状況について取りまとめるとともに、その実績と課題について、事業進捗や客観指標、県民意識の観点から明らかにすることにより、今後の取組の参考にしようとするものです。

1 事業進捗・県民意識から見た復興の状況

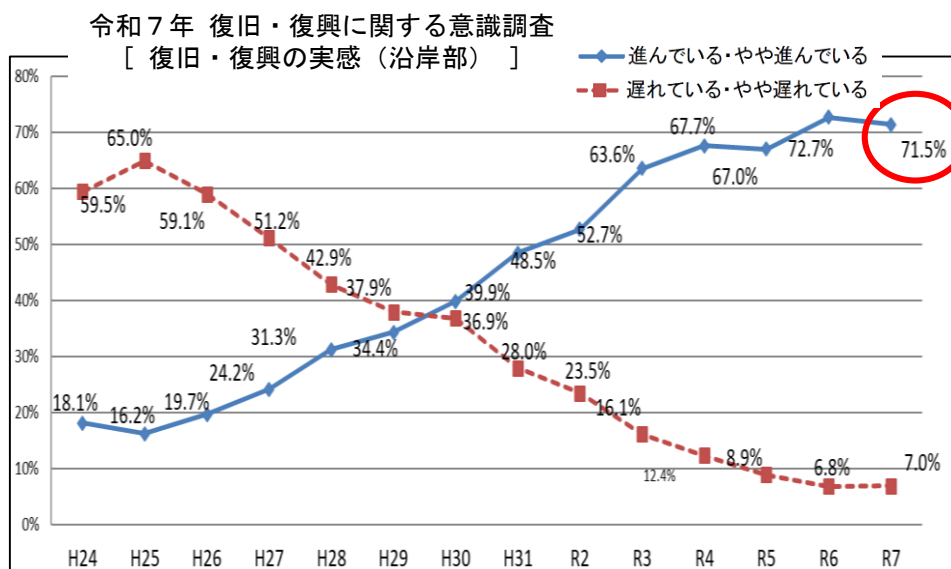
(1) 復興実施計画・復興推進プランの進捗状況

復興に向けて実施する取組や事業を具体的に示した復興実施計画（平成23年度～平成30年度）及び復興推進プラン（令和元年度～）について、進捗管理のために取組ごとに設定した指標の計画値に対する進捗率を取りまとめています。

令和5年度を初年度とする第2期復興推進プランでは、126指標（再掲13指標を含む。）のうち、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標が99指標（78.6%）となりました。

(2) 復興に関する意識調査

県全体の復旧・復興の実感について、沿岸居住者の回答では、「進んでいる・やや進んでいる」と感じる割合が前回と同水準を維持しています。

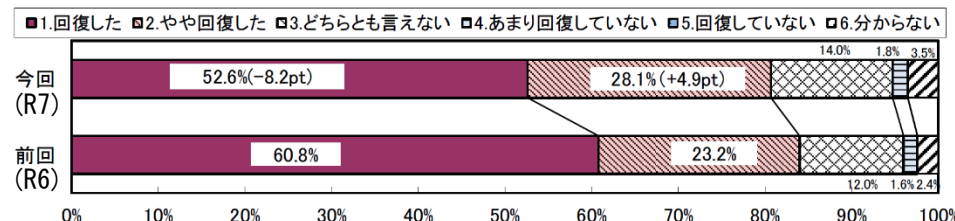


(3) 復興ウォッチャー調査

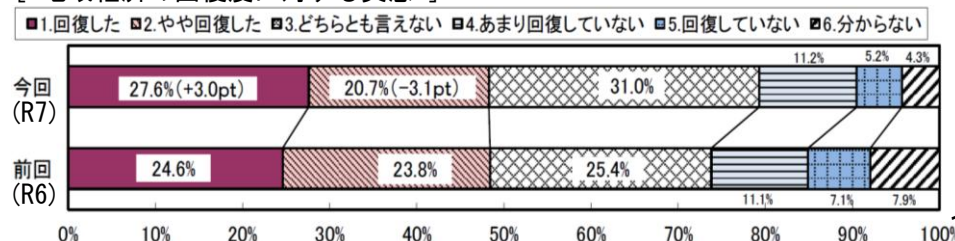
被災者の生活の回復度において「回復した」と実感している割合が減少しています。

一方、地域経済の回復度においては「回復した」と実感している割合が増加しています。

〔被災者の生活の回復度に対する実感〕（両年度とも「回復していない」という回答は無し）



〔地域経済の回復度に対する実感〕



2 これまでの主な取組

I 安全の確保

1 防災のまちづくり

多重防災型まちづくりに向けて、災害廃棄物（がれき）の処理、防潮堤等の津波防災施設の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業の支援、**地域コミュニティにおける防災体制の強化、自主防災組織の活性化**等による防災文化の醸成等に取り組みました。



防災集団移転促進事業で整備した宮古市田老地区

[令和6年度の取組]

令和6年3月に計画変更を行った「岩手県広域防災拠点配置計画」に基づき、**新たに沿岸部12施設、内陸部8施設を広域防災拠点に位置付け**、広域防災拠点施設が47施設となりました。

2 交通ネットワーク

災害に強い交通ネットワークの構築に向けて、**復興道路**等の整備の推進、**三陸鉄道**の運行再開支援、**港湾**の復旧等に取り組みました。国において復興のリーディングプロジェクトに位置付けられた**復興道路**については、令和3年12月に**三陸沿岸道路**の計画延長359kmが全線開通しました。

復興の状況等を示す主なデータ

- **海岸保全施設の整備状況**
要整備区間総延長 76.6km/76.8km [99.7%]
- **復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数**
予定宅地区画数 7,472区画/7,472区画 [100%]
- **地域防災サポーターによる講義等受講者数**
令和6年度 実績値20,897人/目標値15,875人 [131.6%]
- **復興道路供用延長**
県内の事業化延長 359km/359km [100%]

II 暮らしの再建

1 生活・雇用

災害公営住宅の整備や住宅再建への支援等に取り組み、応急仮設住宅の全ての入居者が**令和3年3月までに恒久的な住宅に移行**しました。

2 保健・医療・福祉

「**岩手県こころのケアセンター**」において、被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを実施しているほか、「**いわて子どもケアセンター**」において、子どものこころの専門診療・相談・研修等を一体的に実施しています。

3 教育・文化・スポーツ

公立学校を復旧するとともに、幼児児童生徒の心のサポートや、「**いわての復興教育**」の推進等に取り組みました。



復興教育絵本

4 地域コミュニティ

生活支援相談員による見守りや福祉コミュニティの形成支援、災害公営住宅における自治会の設立や運営等のサポートに取り組みました。

5 市町村行政機能支援

復興事業の進捗に合わせた**被災市町村の人材の確保**の取組を行うとともに、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、**応援職員を支援**しました。

復興の状況等を示す主なデータ

- **災害公営住宅整備戸数**
整備予定戸数 5,833戸/5,833戸 [100%]
- **医療施設数**
震災前との比較 200施設/240施設 [83.3%]
- **災害公営住宅の自治会等の設置数**
令和6年度 実績値175団体/目標値172団体 [101.7%]

2 これまでの主な取組

Ⅲ なりわいの再生

1 水産業・農林業

漁船や養殖施設等の復旧・整備の支援、漁港や農地の復旧・整備、製材工場等の復旧・整備の支援、県産農林水産物の販路拡大に取り組みました。

[令和6年度の取組]

主要魚種の不漁等の諸課題を克服し、持続可能な体制を作るため、他の企業等との連携による新たな事業展開を行うための「水産加工業連携新活動促進事業費補助金」を新設し、6事業を採択しました。

2 商工業

施設・設備の復旧支援や債権買取等の金融支援を実施するとともに、起業や新事業活動の支援等に取り組み、沿岸地域における被災事業者の事業再開が進んだものの、その後の物価高騰や主要魚種の不漁など、厳しい経営環境が続いており、商工団体による調査（令和7年2月時点）では、被災した会員事業者のうち、営業継続・再開した事業者の割合が65.8%となっています。

3 観光

観光キャンペーンの展開や教育旅行等の誘致、観光人材育成等に取り組み、三陸地域の観光入込客数が、令和6年には震災前の97.2%に回復しました。



震災学習（釜石市）

復興の状況等を示す主なデータ

- 補助事業による新規登録漁船数
計画値との比較 6,485隻/6,693隻 [96.9%]
- 被災会員事業所における事業再開等の状況（商工団体調査）
営業継続・再開した事業者の割合 65.8%（令和7年2月末時点）
- 三陸地域（沿岸13市町村）の観光入込客数
震災前（平成22年度）との比較 727万人回/749万人回 [97.2%]

Ⅳ 未来のための伝承・発信

1 事実・教訓の伝承

「東日本大震災津波伝承館」において、来館者への展示解説や企画展示を実施し、県内外から教育旅行関係者をはじめ多くの方が来館しています。

「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災教育等での活用を促進し、教訓の次世代への伝承と風化防止に取り組みました。

岩手県立図書館内に開設した震災・防災等の学び合いスペース「I-ルーム」では、東日本大震災津波や防災を含む今日的な課題について、児童生徒やグループによる学び・探究等を支援しています。

[令和6年度の取組]

県内の震災伝承施設・団体の概要や実施しているプログラム等を広く紹介し、教育旅行等での利活用促進を図るため、ウェブサイト

「いわて震災伝承施設・団体ガイド IWATE TSUTAERU ～語り継ぐ 未来のために～」を令和7年3月に公開しました。



2 復興情報発信

「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の事実と教訓を国内外に発信しました。

復興の状況等を示す主なデータ

- 東日本大震災津波伝承館の来館状況（R7.6.30現在）
累計来館者数 1,242,421人
うち、団体予約利用者数 168,480人

3 主な課題・取組方向

I 安全の確保

1 防災のまちづくり

- 津波防災施設の整備と地震・津波対策の推進

津波により再び人命が失われることのないよう、**多重防災型まちづくり**を着実に推進



整備中の閉伊川水門（宮古市）

- 防災体制の強化

県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける防災体制の強化、国、県、市町村、防災関係機関の連携による実効的な防災・減災体制の整備などの取組を推進

- 移転元地の利活用の推進

産業の振興や地域の活性化に向けて、復興庁と連携しながら、市町村における**移転元地の利活用に向けた取組を支援**

- 再生可能エネルギーの導入促進

災害に強いまちづくりに向けて、市町村が行う再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入計画の策定や設計に要する費用を支援

- 放射線影響対策の推進

- ・ 除去土壌の処分について、処分完了までの支援を国に求める要望等の実施
- ・ 安全な県産食材等の供給に向けて、計画的にきめ細かな検査を実施し、結果等を速やかに公表
- ・ 市町村等と一体となった、速やかで十分な賠償を東京電力に求める要望等の取組
- ・ ALPS処理水の海洋放出に伴う影響等について、国が責任を持って対応するよう要望

2 交通ネットワーク

- 災害に強い交通ネットワークの構築と利活用の促進

- ・ 災害に強い道路ネットワークの強化を図るとともに、港湾の利活用を促進
- ・ 三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、**沿線地域の魅力発信と誘客拡大**

II 暮らしの再建

1 生活・雇用

- 被災者の生活再建支援

「いわて被災者支援センター」において、被災者一人ひとりの状況に応じた生活再建を支援

- 雇用の確保と就業支援

中小企業等の安定的な人材確保を支援するとともに、若者や女性の県内就職・定着の促進

2 保健・医療・福祉

- 被災地での健康支援

市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援

- 被災者のこころのケア

「岩手県こころのケアセンター」及び「いわてこどもケアセンター」による被災者に寄り添った支援を継続



いわてこどもケアセンター

3 教育・文化・スポーツ

- 幼児児童生徒の心のサポート

スクールカウンセラー等の配置などによる丁寧な支援

4 地域コミュニティ

- コミュニティ形成支援

災害公営住宅における住民が主体となったコミュニティ形成や活動の定着を推進

- 移住・定住促進

災害公営住宅を含む県営住宅を活用した、県外からの移住・定住、若者の定住を促進

5 市町村行政機能支援

- 市町村の人材確保

各分野において専門的知識を有する人材が必要であることから、被災市町村の復興業務に必要な人材を引き続き確保

3 主な課題・取組方向

Ⅲ なりわいの再生

1 水産業・農林業

○ 主要魚種の不漁対策

主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入の3つを大きな柱として、関係団体等と連携した取組を推進

○ 意欲ある漁業就業者の確保・育成

「いわて水産アカデミー」での就業研修の支援、漁業関係団体や市町村と連携した新規漁業就業者の受入体制の強化

○ 水産加工業への支援

主要魚種の不漁や人材確保、ALPS処理水の海洋放出に伴う中国の輸入停止措置の影響など、厳しい経営状況が続いていることから、新商品開発や販路開拓など、経営の維持・発展に向け、国等が行う支援策と連動しながら支援

2 商工業

○ 補助金活用事業者への支援

グループ補助金活用事業者や、国の津波立地補助金採択事業者へのフォローアップを実施し、経営の安定化や課題解決など、計画どおりに事業進捗が図られるよう支援

○ 新たな交通ネットワーク等を活用した産業振興

新たに整備された交通ネットワーク等を活用した物流体制の構築や、販路開拓・商品開発など事業者に対する総合的な支援

○ 企業の脱炭素化の取組支援

事業者の脱炭素化を促進するため、事業所における自家消費型太陽光発電設備の導入を支援

○ 企業誘致への支援

沿岸地域には、未利用の工業（産業）団地等が多く、また、新増設の件数が伸び悩んでいることから、同地域の補助率を嵩上げた「岩手県企業立地促進奨励事業費補助金」を活用し、沿岸市町村の企業誘致等の取組を支援

3 観光

国内外からの誘客拡大に取り組むとともに、これまで育成した三陸観光プランナーのスキルアップやプランナー相互のネットワーク化による受入態勢の強化

Ⅳ 未来のための伝承・発信

1 事実・教訓の伝承

○ 事実・教訓の伝承と国内外の防災力向上への貢献

大学や海外津波博物館との連携や、東日本大震災津波伝承館を拠点とした県内震災伝承施設等を巡る機会の創出などを通じて、東日本大震災津波の事実・教訓を伝承する取組を永続的に実施



東日本大震災津波伝承館
来館者100万人達成セレモニー

○ 防災教育の推進

- ・ 東日本大震災津波の経験・教訓を踏まえた特色ある防災教育に取り組むとともに、県立野外活動センターにおける体験活動の実施
- ・ 東日本大震災津波伝承館をはじめとした震災伝承施設や地域と連携した防災教育などの各種研修プログラムの充実を推進し、児童生徒及び教職員の防災意識の向上を促進

2 復興情報発信

○ 支援への感謝・復興の姿の発信

東日本大震災津波を語り継ぐ日の趣旨を広く普及するとともに、これまでの多くの支援への感謝や、より良い復興に取り組む姿、防災・減災の最先端地域としての三陸の姿を広く国内外に発信



令和6年度第1回いわて復興未来塾
エクスカージョンの様子